

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
					財政健全化等	×						
市町村名	牧之原市		地方交付税種地	1-2	財政健全化等	×	繰入総額	18,412,007	19,181,617	実質収支比率	6.8	8.7
					財源超過	×	繰出総額	17,586,082	18,036,980	経常収支比率	83.7	84.7
					首都	×	繰入歳出差引	825,925	1,144,637	(※1)	(89.0)	(90.0)
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	7,158	84,985	標準財政規模	12,065,695	12,228,470
人口	22年国調(人)	49,019	産業構造(※5)	中部	○	実質収支	818,767	1,059,652	財政力指数	0.83	0.87	
	17年国調(人)	50,645		過疎	×	単年度収支	-240,885	-79,356	公債費負担比率	15.2	13.8	
	増減率(%)	-3.2		山振	×	積立金	384,200	1,636,745	健全化判断比率	-	-	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	48,439	第1次	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
	23.03.31(人)	49,071		指数表選定	○	積立金取崩し額	300,000	500,000	連結実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-1.3				実質単年度収支	-156,685	1,057,389	実質公債費比率	19.3	19.2	
						基準財政収入額	6,793,511	6,597,857	将来負担比率	89.6	107.3	
面積(km ²)	111.68		第2次			基準財政需要額	8,360,793	8,389,787	資金不足比率(※4)			
人口密度(人/km ²)	439					標準税収入額等	8,737,465	8,483,625				
世帯数(世帯)	15,607			第3次			経常経費充当一般財源等	9,950,801		10,090,413		
職員状況							繰入一般財源等	14,035,919		15,114,958		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,538,132	19,830,933		
	市区町村長	1	6,480	一般職員	327	998,331	3,053	うち公的資金	11,600,307	11,876,508		
	副市区町村長	1	5,440	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,785,142	3,161,732		
	教育長	1	5,310	うち技能労務職員	13	33,878	2,606	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,600	教育公務員	15	48,391	3,226	土地開発基金現在高	489,290	489,257		
	議会副議長	1	2,900	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,369,122	2,284,922		
	議会議員	15	2,700	合計	342	1,046,722	3,061	減債基金	857,836	577,547		
				ラスパイレス指数(※6)		103.2	(95.4)	その他特定目的基金	333,961	340,597		
	一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等	組合等名	地方公社・第三セクター等	団体名
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 農業集落排水事業特別会計		(8) 牧之原市菊川市学校組合				
(2) 土地取得特別会計		(4) 介護保険特別会計						(9) 相寿園管理組合				
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(10) 東遠広域施設組合				
								(11) 静岡県市町総合事務組合				
								(12) 牧之原市御前崎市広域施設組合				
								(13) 駿遠学園管理組合				
								(14) 御前崎市牧之原市学校組合				
								(15) 吉田町牧之原市広域施設組合				
								(16) 榛原総合病院組合(普通会計分)				
								(17) 静岡県後期高齢者医療広域連合				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	7,959,157	43.2	7,957,601	71.2	普通税	7,957,601	100.0	-	議会費	160,762	0.9	-	160,762
地方譲与税	249,076	1.4	249,076	2.2	法定普通税	7,957,601	100.0	-	総務費	2,243,557	12.8	56,769	2,045,345
利子割交付金	18,431	0.1	18,431	0.2	市町村民税	2,769,578	34.8	-	民生費	5,067,185	28.8	254,391	2,746,232
配当割交付金	11,206	0.1	11,206	0.1	個人均等割	75,371	0.9	-	衛生費	2,744,423	15.6	78,955	2,533,455
株式等譲渡所得割交付金	3,194	0.0	3,194	0.0	所得割	2,032,826	25.5	-	労働費	136,610	0.8	-	22,739
地方消費税交付金	539,996	2.9	539,996	4.8	法人均等割	156,815	2.0	-	農林水産業費	891,910	5.1	680,071	794,065
ゴルフ場利用税交付金	25,031	0.1	25,031	0.2	法人税割	504,566	6.3	-	商工費	284,387	1.6	26,018	243,286
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,698,380	59.0	-	土木費	1,155,757	6.6	845,634	502,751
自動車取得税交付金	69,148	0.4	69,148	0.6	うち純固定資産税	4,641,036	58.3	-	消防費	1,261,864	7.2	506,547	836,820
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	128,627	1.6	-	教育費	1,423,139	8.1	132,990	1,169,516
地方特例交付金	77,448	0.4	77,448	0.7	市町村たばこ税	361,016	4.5	-	災害復旧費	37,425	0.2	-	27,364
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,738	0.1	19,738	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	2,179,063	12.4	-	2,127,659
減収補填特例交付金	57,710	0.3	57,710	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	2,661,686	14.5	2,192,094	19.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	2,192,094	11.9	2,192,094	19.6	目的税	1,556	0.0	-	歳出合計	17,586,082	100.0	2,581,375	13,209,994
特別交付税	469,587	2.6	-	-	法定目的税	1,556	0.0	-					
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	入湯税	-	-	-					
(一般財源計)	11,614,373	63.1	11,143,225	99.6	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	10,885	0.1	10,885	0.1	都市計画税	1,556	0.0	-					
分担金・負担金	108,872	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	299,803	1.6	24,405	0.2	法定外目的税	-	-	-					
手数料	31,108	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	1,634,949	8.9	-	-	合計	7,959,157	100.0	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,214,986	6.6	-	-									
財産収入	16,400	0.1	5,042	0.0									
寄附金	100,608	0.5	-	-									
繰入金	345,870	1.9	-	-									
繰越金	1,144,637	6.2	-	-									
諸収入	340,216	1.8	8	0.0									
地方債	1,549,300	8.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	700,000	3.8	-	-									
歳入合計	18,412,007	100.0	11,183,565	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	合計 98.8 95.8	98.8 95.4
	市町村民税 98.5 94.5	98.5 93.6
	純固定資産税 98.8 96.4	98.8 96.3

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計 2,544,244	実質収支 418,987
病院 1,054,234	再差引収支 154,533
上水道 105,890	加入世帯数(世帯) 7,525
下水道 9,259	被保険者数(人) 14,977
工業用水道 6,001	被保険者 { 保険税(料)収入額 112
国民健康保険 293,145	{ 国庫支出金 91
その他 1,075,715	{ 保険給付費 221

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,530,422	42.8	5,486,118	5,226,548	44.0
人件費	3,022,200	17.2	2,671,041	2,504,234	21.1
うち職員給	1,794,401	10.2	1,619,225	-	-
扶助費	2,329,159	13.2	687,418	594,655	5.0
公債費	2,179,063	12.4	2,127,659	2,127,659	17.9
元利償還金	2,179,063	12.4	2,127,659	2,127,659	17.9
内 うち元金	1,842,101	10.5	1,791,465	1,791,465	15.1
内 うち利子	336,962	1.9	336,194	336,194	2.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,436,860	42.3	6,537,763	4,724,253	39.8
物件費	1,588,038	9.0	1,055,726	782,263	6.6
維持補修費	103,597	0.6	86,172	86,172	0.7
補助費等	3,658,419	20.8	3,522,746	2,722,827	22.9
うち一部事務組合負担金	1,629,114	9.3	1,613,239	1,522,173	12.8
繰出金	1,378,119	7.8	1,204,879	1,132,991	9.5
積立金	676,352	3.8	663,705	-	-
投資・出資金・貸付金	32,335	0.2	4,535	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,618,800	14.9	1,186,113	-	-
うち人件費	68,582	0.4	68,582	-	-
普通建設事業費	2,581,375	14.7	1,158,749	-	-
うち補助	410,609	2.3	41,292	-	-
うち単独	2,089,863	11.9	1,068,654	-	-
災害復旧事業費	37,425	0.2	27,364	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,586,082	100.0	13,209,994	-	-

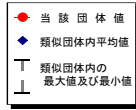
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

静岡県牧之原市

人口	48,439 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	111.68 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	18,412,007 千円	実質公債費比率	19.3 %
歳出総額	17,586,082 千円	将来負担比率	89.6 %
実質収支	818,767 千円		
標準財政規模	12,065,695 千円		
地方債現在高	19,538,132 千円		

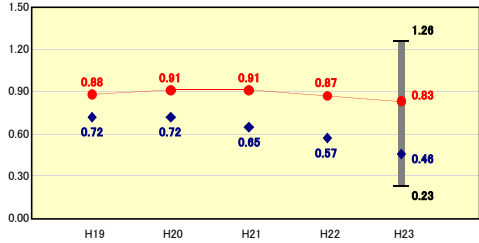


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.83]

類似団体内順位 3/62 全国平均 0.51 静岡県平均 0.82

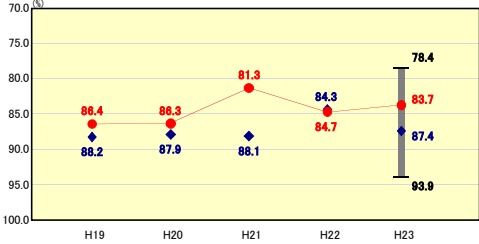


財政力指数の分析欄
 合併前の平成13年度から増加傾向が続いており、平成17年度の合併以降も減少することはなかったが、平成23年度決算では昨年度に続き前年度を0.4ポイント下回った。全国の類似団体の平均より高く、県下の平均値となっている。
 平成20年9月のリーマンショック以降の景気低迷により市民税の所得割、法人税割が大幅な減少となっている。特に、輸送関連企業が多数を占める当市はその影響が大きいため、今後は、輸送関連企業だけでなく多種多様の企業誘致などを進め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.7%]

類似団体内順位 6/62 全国平均 90.3 静岡県平均 85.7

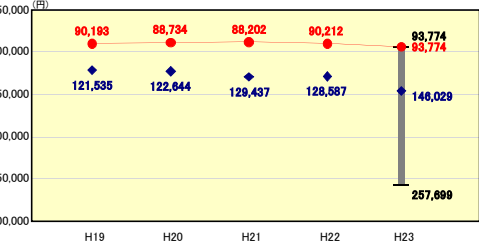


経常収支比率の分析欄
 平成23年度決算では83.7%と対前年度比0.6ポイントの減少となった。平成21年度の減収補填債の借り入れという特異な状況(減収補填債を除外した比率は85.8%)を除けば、平成20年度から緩やかに減少傾向が続いている。全国の類似団体の平均より低く、県下の市町平均も下回っている。
 厳しい財政状況により経常的経費を抑制してきた結果の減少であるが、一部事務組合で管理、運営しているごみ処理施設等の起債償還の完了による負担金の減少が大きな要因となっている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [93,774円]

類似団体内順位 1/62 全国平均 119,477 静岡県平均 110,885

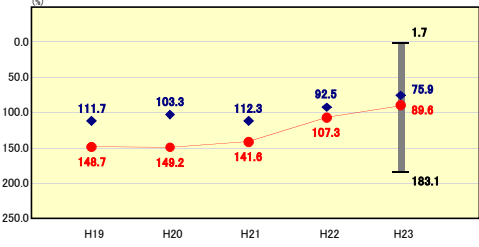


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成23年度決算では地方議会議員年金制度廃止等により増加したが、以前より、全国の類似団体に比べ非常に低い額を示している。定員適正化計画による人件費の抑制や集中改革プランによる経費の削減等の効果が現れていると考えられる。
 ただし、当市は消防、ごみ処理、し尿処理、火葬、学校など一部事務組合による事務が多く、14の組合に加入している。これらの経費は、補助費等に区分されるため、類似団体及び全国平均と比較すると低額の要因となっている。

将来負担の状況

将来負担比率 [89.6%]

類似団体内順位 37/62 全国平均 69.2 静岡県平均 65.9

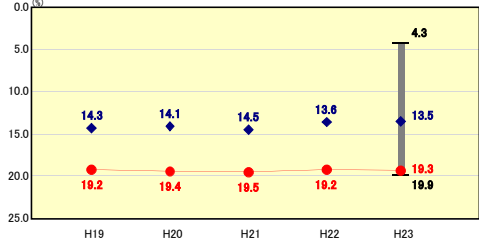


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、89.6%で全国の類似団体に比べ高い比率を示しているが前年度より17.7ポイント改善した。早期健全化基準等には達していないものの、県下ではワースト6位となっており、負担の軽減を図る必要がある。
 負担の種類は、国県が実施した畑総事業の負担金や市が発行した地方債が主なものとなっており、早期の著しい改善は困難であるが、公債費負担適正化計画により、計画的な借り入れや返済を行うことにより負担の軽減を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.3%]

類似団体内順位 61/62 全国平均 9.9 静岡県平均 11.1

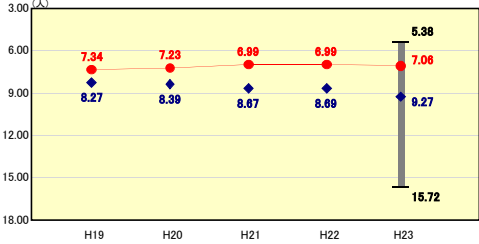


実質公債費比率の分析欄
 起債許可の基準である18%を超えている状況が続いている。全国の類似団体ではワースト2位、県下でもワースト1位となっており、負担の軽減を図る必要がある。
 平成21年度に合併による税の不均衡を是正するため、都市計画税を廃止したことなどにより控除財源が減少しているが、既に策定済みの「公債費負担適正化計画」を遵守し、計画的な借り入れや返済を行い、目標年度の平成27年度には18%未満とする。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.06人]

類似団体内順位 8/62 全国平均 7.17 静岡県平均 6.86

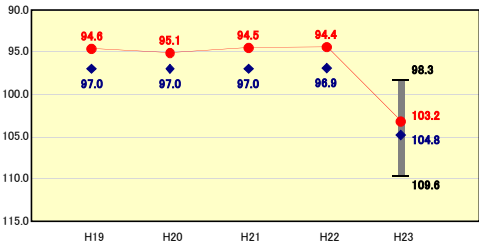


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成24年4月の職員数374人(前年376人)は、定員適正化計画目標の平成24年4月の404人を既に大幅に下回っており、計画の前倒し達成となっている。全国の類似団体との比較では少ない数値となり、県下の平均値となっている。
 合併により庁舎が分散しているため、現状ではこれ以上の削減は難しいが、合併以降積極的に進めてきた指定管理者への業務委託等を検討し、更なる効率化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [103.2]

類似団体内順位 15/62 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 以前より、全国の類似団体の平均に比べ低い数値で推移している。全国町村平均も下回っているが、東日本大震災の復興財源による給与カット(国家公務員)により当市としては、初めて100を上回った。今後は、地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、より一層の給与の適正化に努める。

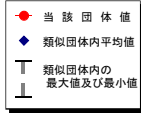
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

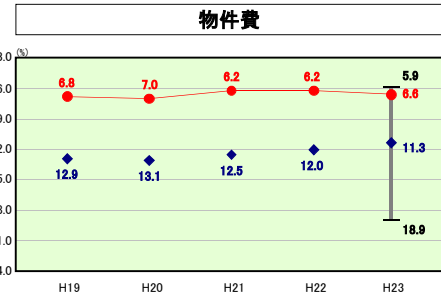
静岡県牧之原市

経常収支比率の分析

人面	口数	48,439 人(H24.3.31現在)	実収	赤字比率	- %
入	積	111.68 k㎡	結	実収赤字比率	- %
出	種類	18,412,007 千円	実	公債費比率	19.3 %
実	額	17,586,082 千円	実	来負担比率	89.6 %
収		818,767 千円	市		
支		12,065,695 千円	町		
現		19,538,132 千円	村		
高			年		
			度		
			毎		
			類		
			型		
			H19	Ⅱ-O	H20
			H22	Ⅱ-O	H23
			H21	Ⅱ-O	
				Ⅰ-O	

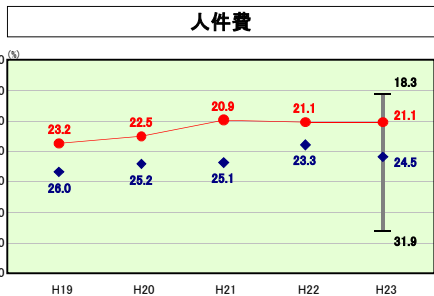


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



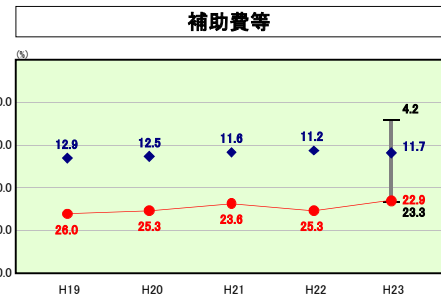
類似団体内順位 2/62 全国平均 13.1 静岡県平均 14.2

物件費の分析欄
類似団体の中でもかなり低い数値となっているが、人件費と同様に一部事務組合でごみ処理業務、し尿処理業務及び消防業務などを行っている影響が大きい。厳しい財政状況の中、需用費をはじめとする物件費の削減を行っているが、保育園等の施設の管理運営を指定管理者制度に移行しており、今後、その比率はさらに高まると考えられる。



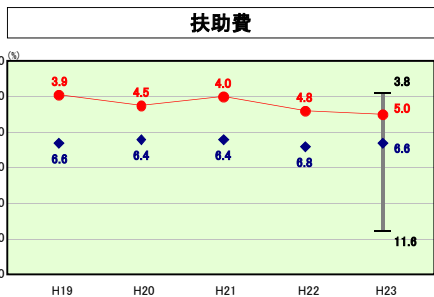
類似団体内順位 10/62 全国平均 25.4 静岡県平均 24.9

人件費の分析欄
平成23年度も前年度と同じ21.1%になった。全国の類似団体より低い数値を示し、県下の平均よりも低い数値となっている。これは当市がごみ処理業務、し尿処理業務及び消防業務などを一部事務組合で実施しているため、人件費分の負担金も補助費等での計上となっていることが要因である。



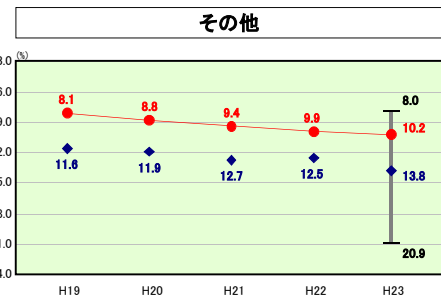
類似団体内順位 61/62 全国平均 10.1 静岡県平均 8.5

補助費等の分析欄
類似団体の中で2番目に高い数値を示しているが、これは人件費及び物件費と同様にごみ処理業務、し尿処理業務及び消防業務など一部事務組合の影響が大きい。一部事務組合に係る経費を除くと、10.1%と全国の類似団体の平均を下回っている。



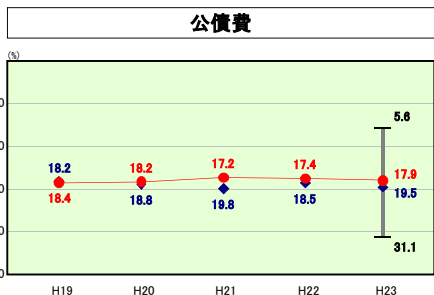
類似団体内順位 9/62 全国平均 10.5 静岡県平均 8.3

扶助費の分析欄
平成21年度は減収補填債の借り入れにより減少したが、再び以前の傾向と同様の右肩上がりとなり、前年度対比0.2ポイント上昇した。これは、制度改正に伴う金額変更による子ども手当や介護給付等の利用者の増が主たる要因である。類似団体の中でも低い数値を示しているが、生活保護費は平成20年9月(リーマンショック)以降の経済状況の悪化により、著しい増加傾向にある。



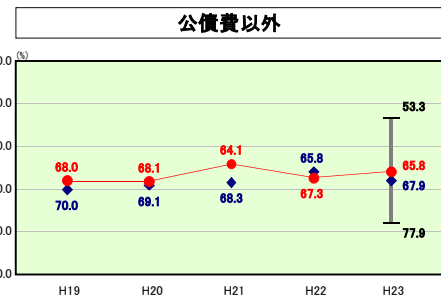
類似団体内順位 7/62 全国平均 12.2 静岡県平均 11.1

その他の分析欄
厳しい財政状況の中で、維持補修費等も類似団体の平均額より低く推移している。このため、その他に係る経常収支比率も低くなっている。全国の類似団体及び県下の平均を下回っているが、今後は道路、橋梁、港湾などの公共施設の長寿命化対策が必要とされており、費用負担の増加が予定されている。



類似団体内順位 26/62 全国平均 19.0 静岡県平均 18.7

公債費の分析欄
市債の公債費に限れば全国の類似団体より低い数値を示し、県下の平均よりも低い数値となっている。実質公債費比率が設けられるまでは起債制限比率等の指標を基に借り入れを行ってきたため、これに係る公債費も平均的な数値となったと考えられる。しかし、一部事務組合の公債費相当分や国庫の畑総事業負担金などが準公債費として算入される実質公債費比率は、19.3%と県下でもワースト1位となっており、実質的な公債費全体を踏まえた改善を図る必要がある。



類似団体内順位 20/62 全国平均 71.3 静岡県平均 67.0

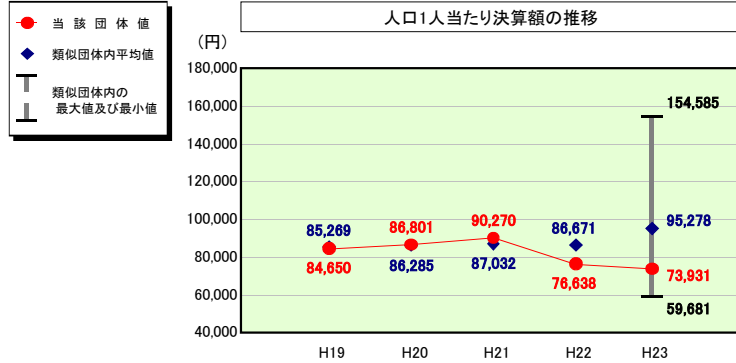
公債費以外の分析欄
全国の類似団体と比較してほぼ同じ率となっている。個別の性質別区分による比較の場合には、一部事務組合の影響により特徴的な差異を生じるが、全体的には、全国の類似団体の平均及び県下の平均とほぼ同じ率となっている。しかし、維持補修費や扶助費は増加傾向であるため、改善を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

静岡県牧之原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



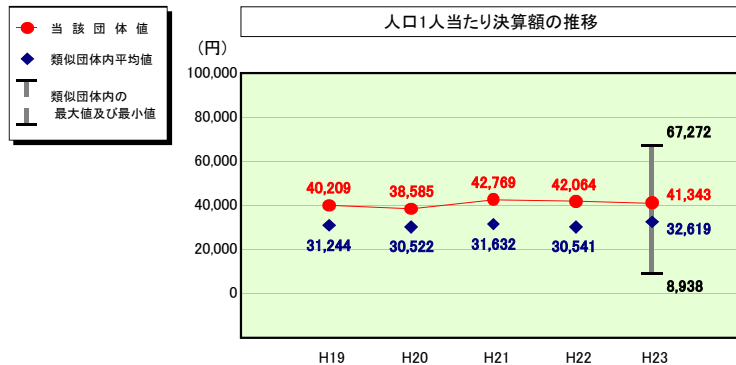
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,022,200	62,392	84,551	▲ 26.2
賃金 (物件費)	46,122	952	6,401	▲ 85.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	505,369	10,433	8,091	▲ 28.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	30,054	620	1,218	▲ 49.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	148,905	3,074	3,516	▲ 12.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	68,582	1,416	1,649	▲ 14.1
▲退職金	▲ 240,078	▲ 4,956	▲ 10,148	▲ 51.2
合計	3,581,154	73,931	95,278	▲ 22.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.06	9.27	▲ 2.21
ラสบাইレス指数	103.2	104.8	▲ 1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

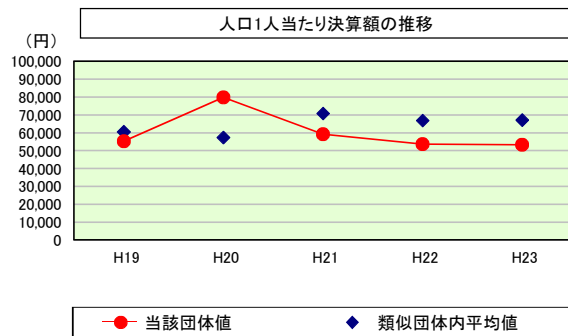


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,179,063	44,986	62,533	▲ 28.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	29,558	610	18,364	▲ 96.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	818,240	16,892	4,570	269.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	541,200	11,173	2,681	316.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 52,894	▲ 1,092	▲ 3,959	▲ 72.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,512,552	▲ 31,226	▲ 51,583	▲ 39.5
合計	2,002,615	41,343	32,619	26.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

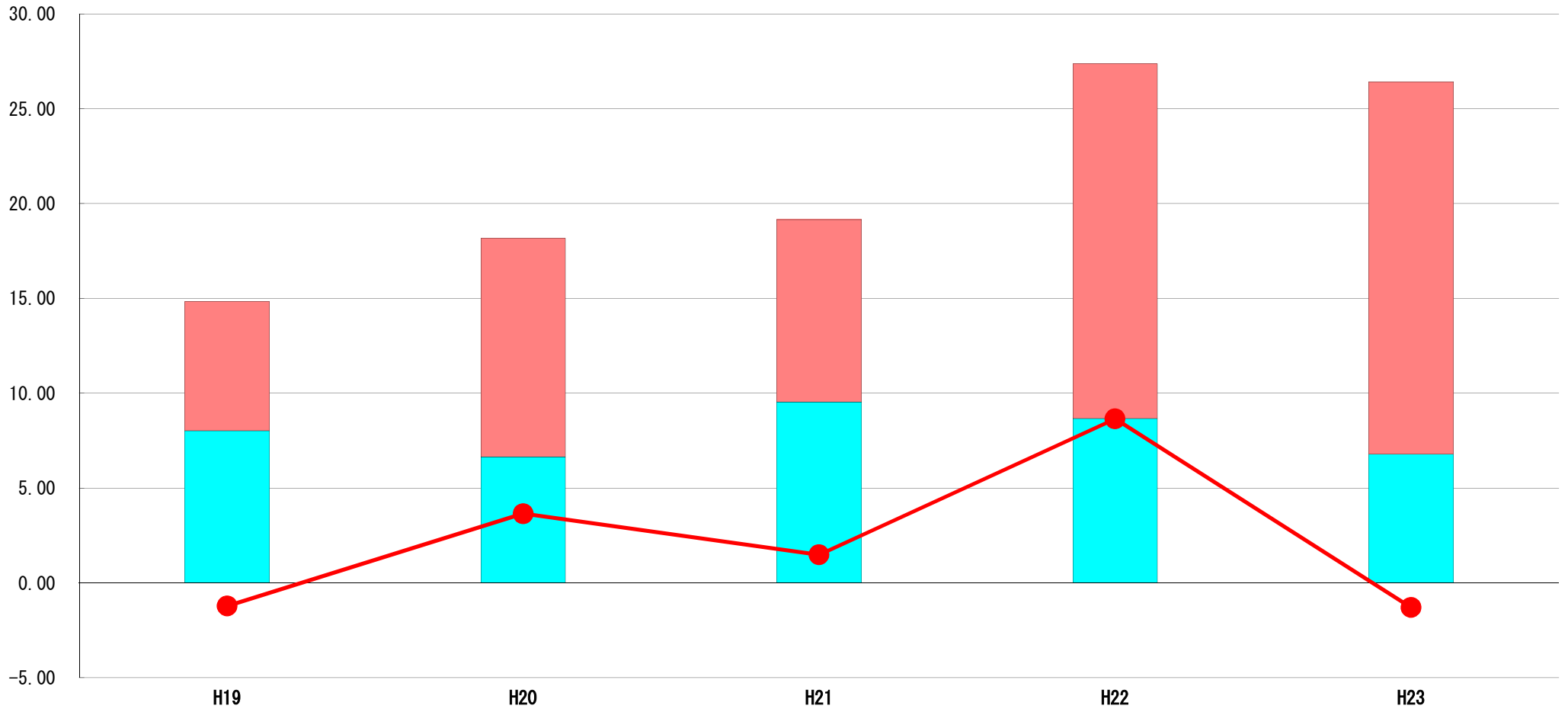
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	2,772,503	55,323	▲ 39.2	60,510	6.6	▲ 45.8
うち単独分	1,983,954	39,588	▲ 52.0	33,757	▲ 1.8	▲ 50.2
H20	3,980,089	79,761	44.2	57,376	▲ 5.2	49.4
うち単独分	2,271,595	45,523	15.0	32,650	▲ 3.3	18.3
H21	2,928,902	59,186	▲ 25.8	70,789	23.4	▲ 49.2
うち単独分	1,400,721	28,305	▲ 37.8	40,880	25.2	▲ 63.0
H22	2,630,423	53,604	▲ 9.4	66,876	▲ 5.5	▲ 3.9
うち単独分	1,824,750	37,186	31.4	36,310	▲ 11.2	42.6
H23	2,581,375	53,291	▲ 0.6	67,088	0.3	▲ 0.9
うち単独分	2,089,863	43,144	16.0	37,146	2.3	13.7
過去5年間平均	2,978,658	60,233	▲ 6.2	64,528	3.9	▲ 10.1
うち単独分	1,914,177	38,749	▲ 5.5	36,149	2.2	▲ 7.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

静岡県牧之原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		6.81	11.51	9.62	18.69	19.64
 実質収支額		8.02	6.65	9.54	8.67	6.79
 実質単年度収支		▲ 1.22	3.65	1.48	8.65	▲ 1.30

分析欄

○財政調整基金残高
 平成17年度合併以降10億円前後を推移してきたが、平成21年度に減収補填債の借り入れにより、基金を増加させたが、毎年度、財源不足のため基金を取り崩して補填している。

○実質収支額
 平成23年度は若干比率が下がったが、標準財政規模比8%前後と非常に高い比率を推移しているため、4～5%台を推移するような改善の必要がある。

○実質単年度収支
 前年度と比較すると一般寄附金が大きく減額となったため、実質収支が減少し、標準財政規模比Δ1.30%という比率となった。

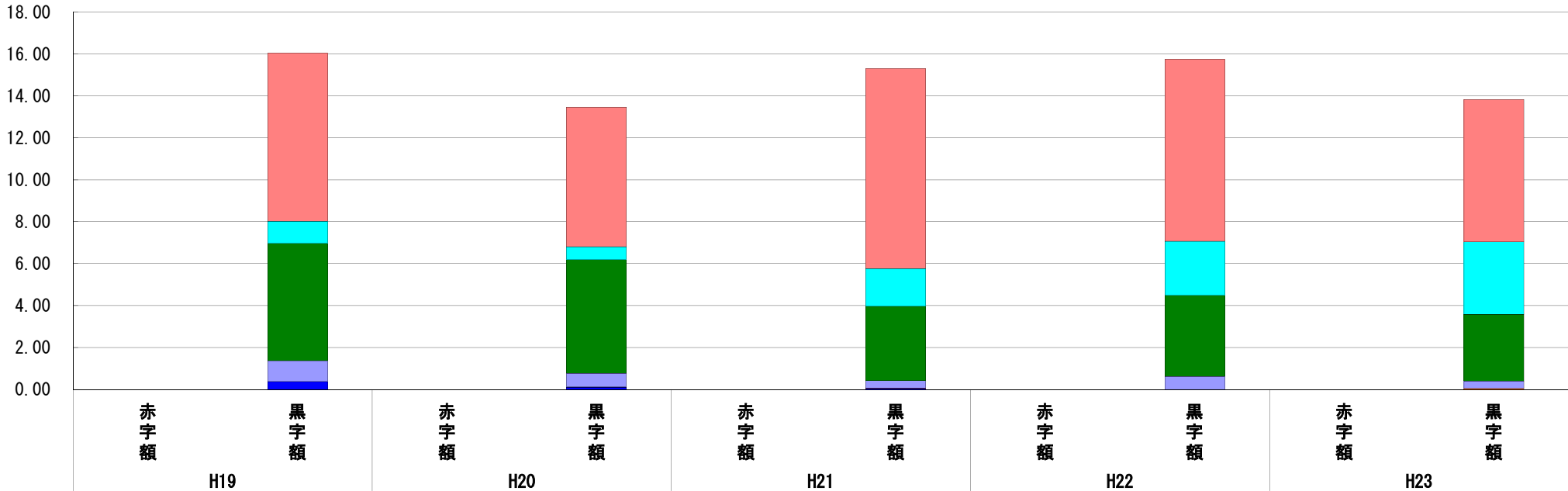
○今後の対応
 税収の伸びが期待できないことから、財政調整基金を活用しながらの財政運営となることが予想される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

静岡県牧之原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		8.02	6.65	9.54	8.67	6.79
国民健康保険特別会計		1.05	0.61	1.79	2.58	3.47
水道事業会計		5.60	5.43	3.55	3.87	3.17
介護保険特別会計		0.99	0.64	0.35	0.62	0.34
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.01	0.00	0.06
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.37	0.10	0.05	0.00	-

分析欄

- 現状
一般会計及びすべての特別会計で赤字が生じていない。
- 今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

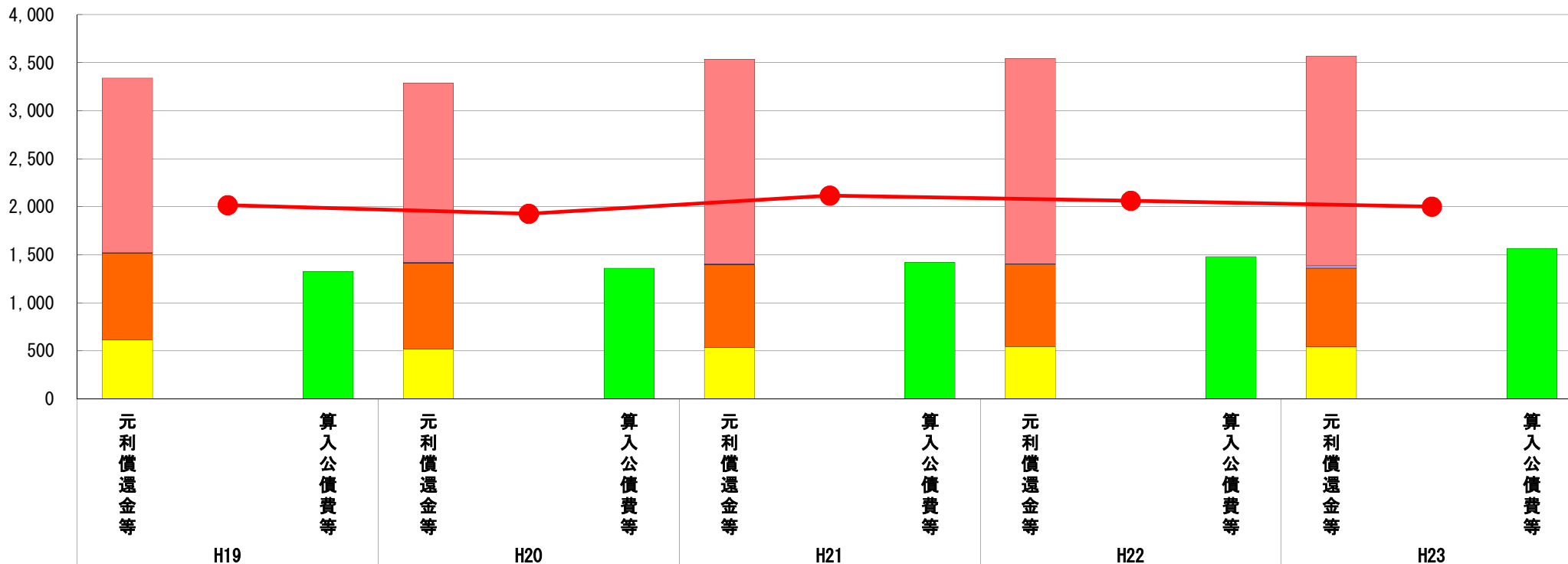
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

静岡県牧之原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,815	1,866	2,129	2,137	2,179
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		8	7	7	7	30
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		903	893	867	858	818
	債務負担行為に基づく支出額		612	520	532	542	541
	一時借入金の利子		1	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,324	1,360	1,419	1,481	1,566
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,015	1,926	2,116	2,063	2,002

分析欄

- 元利償還金
合併後の合併特例事業による償還が始まり、暫くは20億円を超える状態が続くと予想される。
- 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
14の一部事務組合に加入しているため、その償還額は多額のものとなっているが、償還が完了してくる施設が多く、減少傾向である。
- 債務負担行為に基づく支出額
国県が実施した畑総事業の負担金によるものであるが、債務負担行為での事業は現在実施していないため、今後は減少の一途である。
- 実質公債費比率の分子
市債の借入れは減少していないが、交付税算入率の高い市債の借入れが多くなっており、また、それ以外の組合の償還金、債務負担行為の支出額は減少傾向なため、低下傾向である。
- 今後の対応

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

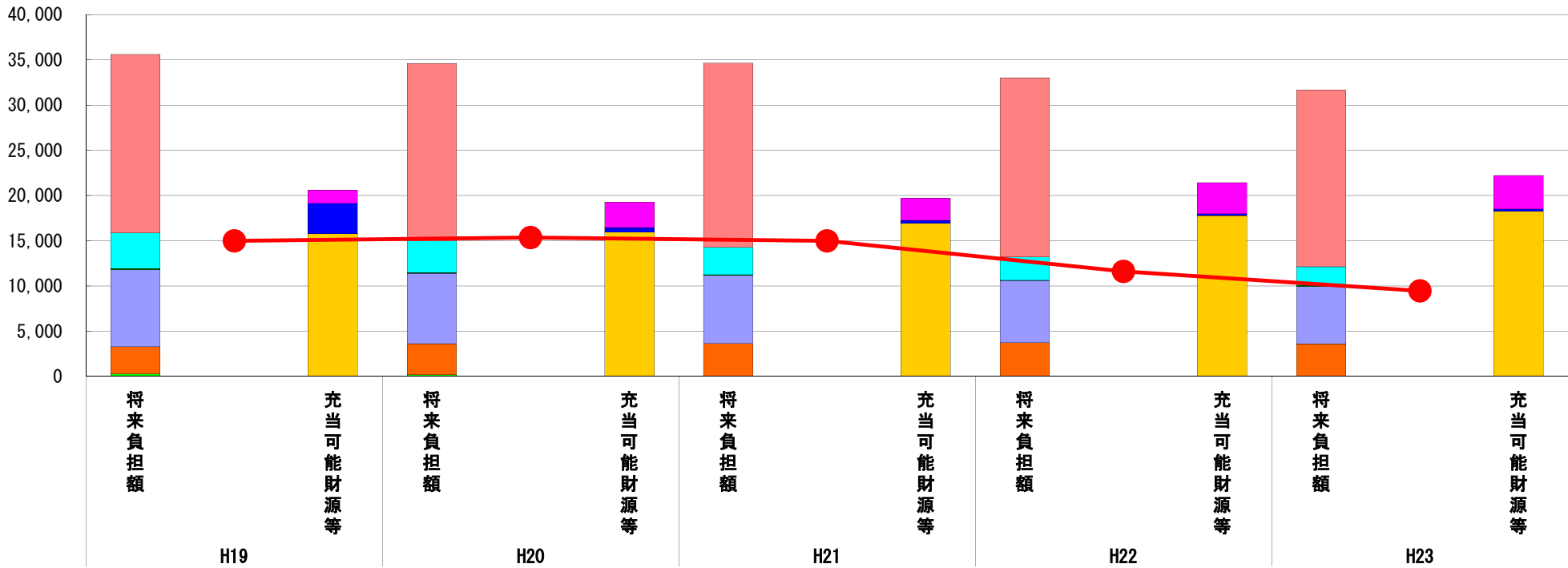
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

静岡県牧之原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,727	19,621	20,361	19,831	19,538
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,982	3,525	3,046	2,545	2,042
	公営企業債等繰入見込額		92	86	81	75	160
	組合等負担等見込額		8,523	7,771	7,531	6,841	6,355
	退職手当負担見込額		3,016	3,424	3,632	3,733	3,578
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		256	180	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,403	2,811	2,405	3,409	3,704
	充当可能特定歳入		3,374	435	326	258	246
	基準財政需要額算入見込額		15,823	15,993	16,936	17,754	18,260
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,996	15,366	14,985	11,605	9,463

分析欄

- 一般会計等に係る地方債現在高
合併特例事業に基づく計画が今後も予定されているため、暫くは残高200億円前後を推移する予想である。
- 債務負担行為に基づく支出予定額
国県が実施した畑総事業の負担金によるものであるが、債務負担行為の事業は現在実施していないため、減少の一途である。
- 組合等負担等見込額
14の一部事務組合に加入しているため、その償還額は多額のものとなっているが、償還が完了してくる施設が多く、減少傾向である。
- 充当可能基金
税収の伸びが期待できないことから、基金を活用しながらの財政運営となることが予想されるため、今後は減少傾向である。
- 基準財政需要額算入見込額
従来に比べ、合併特例債や臨時財政対策債など交付税算入率が高い市債の借入れが多いため、その算入見込額は増加傾向である。
- 将来負担比率の分子
市債の借入れは減少していないが、交付税算入率の高い市債の借入れが多くなっており、また、それ以外の組合の償還金、債務負担行為の支出額は減少傾向のため、低下傾向である。
- 今後の対応
早期の著しい改善は困難であるが、公債費負担適正化計画により、計画的な借入れや返済を行うことにより負担の軽減を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。